

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1133 自治振興経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	14	自治振興費
		細目	145	自治振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	自治振興経費
担当部課	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		岡澤 勝彦	連絡先	52 - 3227 (内線) 112

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区委員及び市民	※対象件数
成果(どうする)	市行政に関する円滑な連絡調整を図り、自治活動の進行及び活性化が促進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地区委員規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	地区委員の連絡窓口とし地域と行政の連携に努め、円滑な市政と地区運営の支援を行う。また、地区委員会の研修会・行政、議会・自治会との三者懇談会を実施するなど自治の振興、活性化を推進する。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
自治会連合会青山支部役員会等の開催	回	回	目標 15 実績 8	目標 15 実績 8	10	
	地区委員研修	回	目標 2 実績 1	目標 2 実績 1	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
提案件数		行政からの依頼件数	件	目標 25 実績 12	目標 25 実績 10	10	10
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	23	33			32		32	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他一般財源	23	33	32	32			
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	3,623	3,633	3,632	3,632				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地区委員と連携を図り、地区の取りまとめ及び市政の情報の共有を図り地区住民に意見の集約と協力を促進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 役員会の開催。視察研修の実施。三者懇談会の開催。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
【方向性】	現状維持
【理由】	平成23年度から自治組織のあり方を見直し、地域の行政窓口が住民自治協議会に一本化され、地区委員制度を廃止する。また、伊賀市自治会連合会青山支部の事務局を行政から移行する。自治会長の報酬や街路灯の補助金については、住民自治協議会への包括交付金となる。今後とも住民自治協議会、自治会の支援を行っていく必要がある。
現時点における課題、その他	地域の行政窓口の一本化にあたって、住民自治協議会が円滑に機能できる体制づくりが必要である。平成23年度以降の自治会連合会青山支部の方向性を決める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後、事務の進め方等について、市民センターを中心に住民自治協議会を支援する。今年度中に、支部の区長に対して、自治組織の見直し、地域の行政窓口一本化について説明し、支部の今後の方向性を決定していただく。